

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

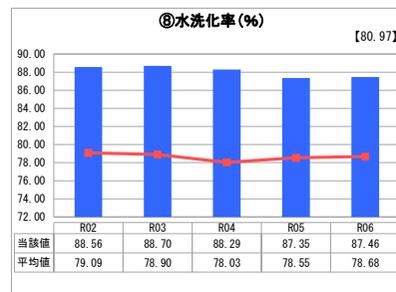
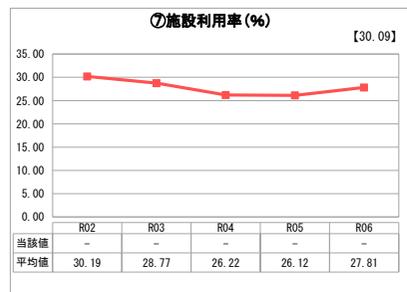
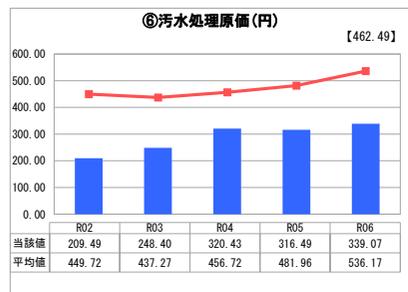
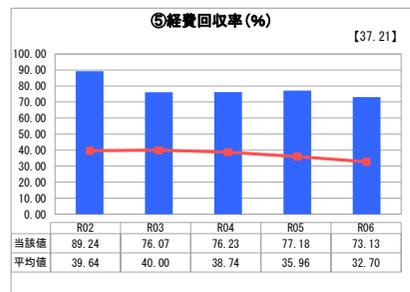
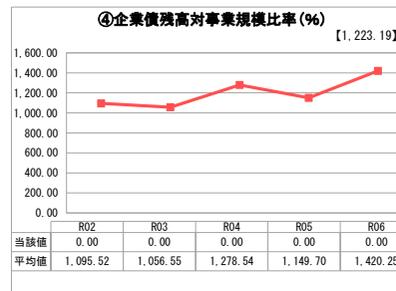
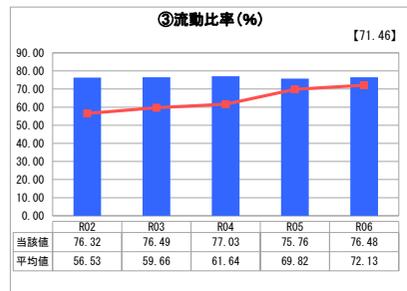
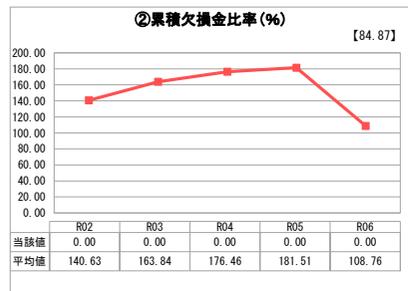
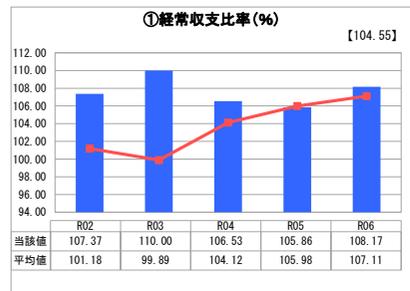
山口県 山口市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	80.33	0.18	100.00	3,804

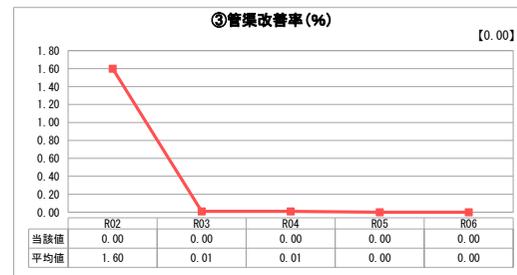
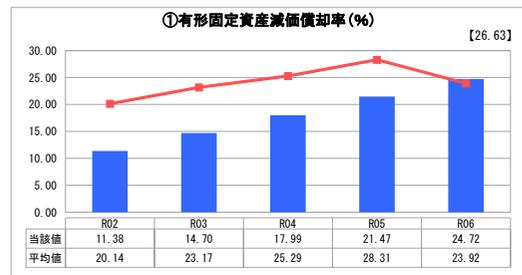
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
185,982	1,023.22	181.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
335	0.17	1,970.59

グラブ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は100%を超えているが、一般会計繰入金を除いて算定した場合は100%を下回っている。
- ② 累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率は一般的に望ましいといわれる100%を下回っているが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業償還金が含まれていることが大きな要因である。
- ④ 企業債残高対事業規模比率は分流式污水資本費をすべて基準内繰入金として分類しており、当該値は0となっている。
- ⑤ 経費回収率は100%を下回っており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄っていない。
- ⑥ 汚水処理原価は類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えている。
- ⑦ 施設利用率は公共下水道と同一の処理場で共同処理を行っているため、数値化されていない。
- ⑧ 水洗化率は類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも集落排水施設への接続が進んでいる。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準となっている。
- ②③ 管渠老朽化率及び管渠改善率は法定耐用年数50年を経過した管渠がないことから、数値は0となっている。

## 全体総括

漁業集落排水事業は、秋穂二島の長浜地区を対象とし、公共下水道事業と一体で汚水の共同処理を行うなど経営の効率化や経費の削減に取り組んでいる。公営企業は独立採算制が原則とされているが、事業開始当初より使用料収入のみでは採算を取ることができず、一般会計からの繰り入れにより経営を成り立たせている。なお、使用料については公共下水道事業と同様に令和7年度から改定を実施することとした。

将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくため、経営戦略の取り組みを着実に進めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。